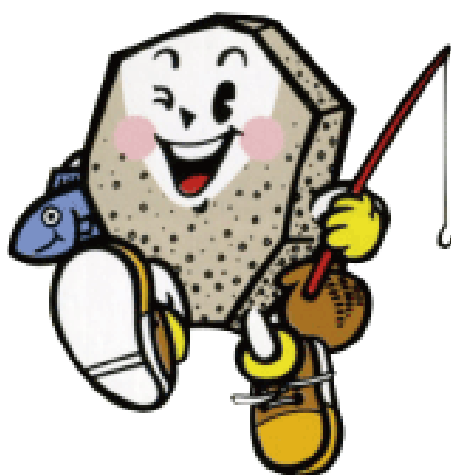


令和 6 年度 新公会計制度から見る 鹿部町の概要



目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 6 年度 鹿部町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 6 年度 鹿部町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

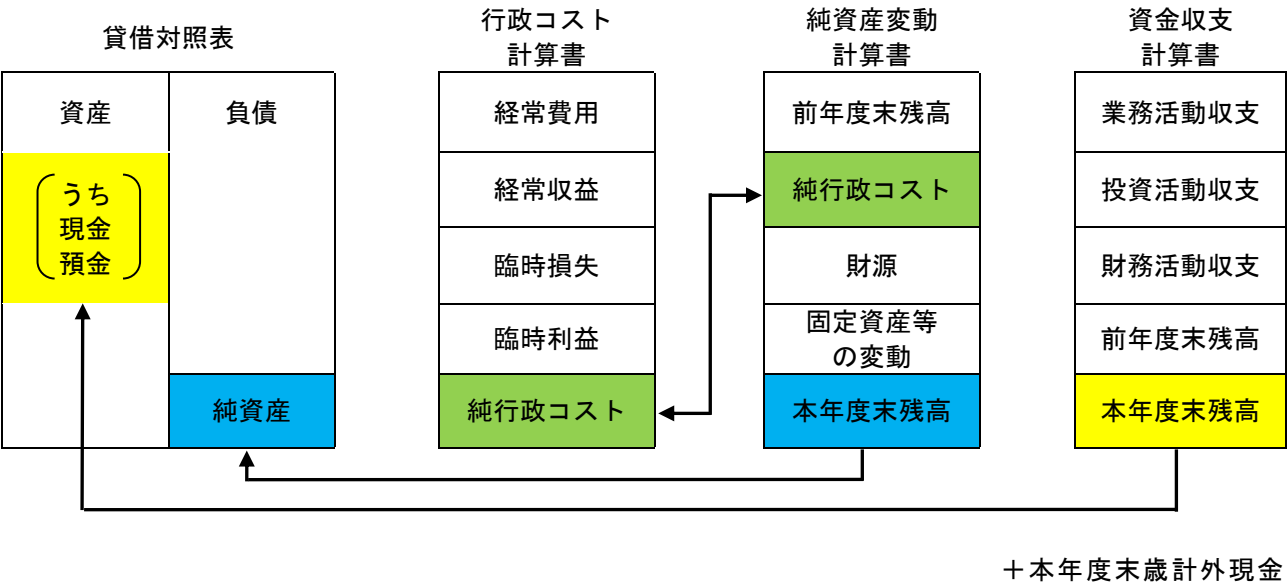
■鹿部町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業勘定特別会計	
			介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	
			介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	
			後期高齢者医療特別会計	
			簡易水道事業会計	
	一部事務組合等	渡島・桧山地方税滞納整理機構	北海道市町村備荒資金組合	
		南渡島消防事務組合	北海道市町村職員退職手当組合	
		渡島廃棄物処理広域連合	北海道市町村総合事務組合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 6 年度 鹿部町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は鹿部町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 6 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	13,641,624	15,125,295	15,757,209	固定負債	4,582,422	5,050,242	5,268,537
有形固定資産	11,269,944	12,719,235	13,193,809	地方債等	4,222,992	4,370,670	4,512,265
事業用資産	8,902,118	8,902,118	9,195,537	長期未払金	-	-	-
土地	2,928,398	2,928,398	2,947,869	退職手当引当金	359,430	359,430	436,130
立木竹	892,345	892,345	892,345	損失補償等引当金	-	-	-
建物	12,432,352	12,432,352	12,931,977	その他	-	320,142	320,142
建物減価償却累計額	△7,686,603	△7,686,603	△7,947,443	流動負債	312,336	335,284	381,185
工作物	394,309	394,309	649,397	1年内償還予定地方債等	257,591	268,043	299,832
工作物減価償却累計額	△58,681	△58,681	△278,607	未払金	-	12,053	12,053
船舶	6,221	6,221	6,221	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	△6,221	△6,221	△6,221	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	38,374	38,818	52,904
航空機	-	-	-	預り金	16,371	16,371	16,395
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	4,894,758	5,385,527	5,649,722
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	14,328,275	15,961,946	16,614,578
インフラ資産	2,102,475	3,232,024	3,232,024	余剰分(不足分)	△4,716,724	△5,056,762	△5,293,158
土地	548,876	552,840	552,840	他団体出資等分	-	-	-
建物	117,086	181,474	181,474	純資産合計	9,611,551	10,905,184	11,321,420
建物減価償却累計額	△85,923	△113,561	△113,561				
工作物	3,456,297	5,375,586	5,375,586				
工作物減価償却累計額	△1,933,861	△2,885,681	△2,885,681				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	121,366	121,366				
物品	924,335	1,522,102	2,284,714				
物品減価償却累計額	△658,984	△937,009	△1,518,466				
無形固定資産	33,850	38,887	39,015				
ソフトウェア	33,850	38,726	38,854				
その他	-	161	161				
投資その他の資産	2,337,830	2,367,173	2,524,386				
投資及び出資金	36,263	36,263	36,263				
有価証券	383	383	383				
出資金	35,880	35,880	35,880				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	27,159	55,393	55,489				
長期貸付金	123,151	123,151	123,151				
基金	2,153,099	2,155,504	2,312,633				
減債基金	521,558	521,558	521,558				
その他	1,631,541	1,633,946	1,791,075				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,842	△3,138	△3,150				
流動資産	864,685	1,165,415	1,213,933				
現金預金	171,565	306,892	334,684				
資金	155,194	290,521	318,288				
歳計外現金	16,371	16,371	16,395				
未収金	6,623	21,232	21,241				
短期貸付金	27,900	27,900	27,900				
基金	658,751	808,751	829,469				
財政調整基金	658,751	808,751	829,469				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	157	157				
その他	-	638	638				
徴収不能引当金	△154	△154	△155				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	14,506,309	16,290,710	16,971,142	負債及び純資産合計	14,506,309	16,290,710	16,971,142

これまでに一般会計等においては約 145.06 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 96.12 億円（66.3%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 48.95 億円（33.7%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 162.91 億円、純資産は約 109.05 億円（66.9%）、負債は約 53.86 億円（33.1%）となっています。連結会計では資産は約 169.71 億円、純資産は約 113.21 億円（66.7%）、負債は約 56.50 億円（33.3%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	13,485,050	13,641,624	101.2%	15,103,462	15,125,295	100.1%	15,775,513	15,757,209	99.9%
有形固定資産	11,396,566	11,269,944	98.9%	12,792,297	12,719,235	99.4%	13,311,955	13,193,809	99.1%
事業用資産	9,096,043	8,902,118	97.9%	9,096,043	8,902,118	97.9%	9,421,528	9,195,537	97.6%
土地	2,926,398	2,928,398	100.1%	2,926,398	2,928,398	100.1%	2,948,196	2,947,869	100.0%
立木竹	892,345	892,345	100.0%	892,345	892,345	100.0%	892,345	892,345	100.0%
建物	12,288,204	12,432,352	101.2%	12,288,204	12,432,352	101.2%	12,830,732	12,931,977	100.8%
建物減価償却累計額	△7,383,511	△7,686,603	104.1%	△7,383,511	△7,686,603	104.1%	△7,660,900	△7,947,443	103.7%
工作物	390,966	394,309	100.9%	390,966	394,309	100.9%	673,655	649,397	96.4%
工作物減価償却累計額	△48,392	△58,681	121.3%	△48,392	△58,681	121.3%	△292,532	△278,607	95.2%
船舶	6,221	6,221	100.0%	6,221	6,221	100.0%	6,221	6,221	100.0%
船舶減価償却累計額	△6,221	△6,221	100.0%	△6,221	△6,221	100.0%	△6,221	△6,221	100.0%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,032	-	-	30,032	-	-	30,032	-	-
インフラ資産	2,008,915	2,102,475	104.7%	3,100,531	3,232,024	104.2%	3,100,531	3,232,024	104.2%
土地	548,876	548,876	100.0%	552,840	552,840	100.0%	552,840	552,840	100.0%
建物	117,086	117,086	100.0%	181,474	181,474	100.0%	181,474	181,474	100.0%
建物減価償却累計額	△83,038	△85,923	103.5%	△108,954	△113,561	104.2%	△108,954	△113,561	104.2%
工作物	3,304,554	3,456,297	104.6%	5,223,460	5,375,586	102.9%	5,223,460	5,375,586	102.9%
工作物減価償却累計額	△1,878,563	△1,933,861	102.9%	△2,806,666	△2,885,681	102.8%	△2,806,666	△2,885,681	102.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	58,376	121,366	207.9%	58,376	121,366	207.9%
物品	914,225	924,335	101.1%	1,476,053	1,522,102	103.1%	2,282,216	2,284,714	100.1%
物品減価償却累計額	△622,617	△658,984	105.8%	△880,330	△937,009	106.4%	△1,492,320	△1,518,466	101.8%
無形固定資産	30,399	33,850	111.4%	38,608	38,887	100.7%	38,771	39,015	100.6%
ソフトウェア	30,399	33,850	111.4%	38,447	38,726	100.7%	38,611	38,854	100.6%
その他	-	-	-	161	161	100.0%	161	161	100.0%
投資その他の資産	2,058,085	2,337,830	113.6%	2,272,558	2,367,173	104.2%	2,424,787	2,524,386	104.1%
投資及び出資金	35,933	36,263	100.9%	35,933	36,263	100.9%	35,933	36,263	100.9%
有価証券	353	383	108.5%	353	383	108.5%	353	383	108.5%
出資金	35,580	35,880	100.8%	35,580	35,880	100.8%	35,580	35,880	100.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	30,866	27,159	88.0%	63,482	55,393	87.3%	63,587	55,489	87.3%
長期貸付金	5,416	123,151	2274.0%	5,416	123,151	2274.0%	5,416	123,151	2274.0%
基金	1,987,847	2,153,099	108.3%	2,171,005	2,155,504	99.3%	2,323,139	2,312,633	99.5%
減債基金	521,471	521,558	100.0%	521,471	521,558	100.0%	521,471	521,558	100.0%
その他	1,466,376	1,631,541	111.3%	1,649,534	1,633,946	99.1%	1,801,668	1,791,075	99.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,977	△1,842	93.2%	△3,278	△3,138	95.7%	△3,288	△3,150	95.8%
流動資産	794,664	864,685	108.8%	1,000,056	1,165,415	116.5%	1,064,059	1,213,933	114.1%
現金預金	120,314	171,565	142.6%	306,752	306,892	100.0%	338,567	334,684	98.9%
資金	103,197	155,194	150.4%	289,635	290,521	100.3%	321,440	318,288	99.0%
歳計外現金	17,117	16,371	95.6%	17,117	16,371	95.6%	17,127	16,395	95.7%
未収金	6,348	6,623	104.3%	23,702	21,232	89.6%	23,715	21,241	89.6%
短期貸付金	10,000	27,900	279.0%	10,000	27,900	279.0%	10,000	27,900	279.0%
基金	658,153	658,751	100.1%	658,153	808,751	122.9%	690,329	829,469	120.2%
財政調整基金	658,153	658,751	100.1%	658,153	808,751	122.9%	690,329	829,469	120.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	157	157	100.0%	157	157	100.0%
その他	-	-	-	1,444	638	44.2%	1,444	638	44.2%
徴収不能引当金	△151	△154	102.1%	△151	△154	102.1%	△151	△155	102.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	14,279,713	14,506,309	101.6%	16,103,519	16,290,710	101.2%	16,839,572	16,971,142	100.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	4,473,034	4,582,422	102.4%	4,948,663	5,050,242	102.1%	5,203,648	5,268,537	101.2%
地方債等	4,168,965	4,222,992	101.3%	4,312,170	4,370,670	101.4%	4,499,026	4,512,265	100.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	304,069	359,430	118.2%	304,069	359,430	118.2%	372,198	436,130	117.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	332,424	320,142	96.3%	332,424	320,142	96.3%
流動負債	273,697	312,336	114.1%	292,160	335,284	114.8%	340,897	381,185	111.8%
1年内償還予定地方債等	220,398	257,591	116.9%	236,027	268,043	113.6%	269,763	299,832	111.1%
未払金	-	-	-	2,086	12,053	577.9%	2,086	12,053	577.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	36,182	38,374	106.1%	36,931	38,818	105.1%	51,921	52,904	101.9%
預り金	17,117	16,371	95.6%	17,117	16,371	95.6%	17,127	16,395	95.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	4,746,731	4,894,758	103.1%	5,240,823	5,385,527	102.8%	5,544,545	5,649,722	101.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	14,153,203	14,328,275	101.2%	15,771,615	15,961,946	101.2%	16,475,842	16,614,578	100.8%
余剰分(不足分)	△4,620,220	△4,716,724	102.1%	△4,908,919	△5,056,762	103.0%	△5,180,815	△5,293,158	102.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	9,532,983	9,611,551	100.8%	10,862,696	10,905,184	100.4%	11,295,027	11,321,420	100.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.27 億円（1.6％）の増加、純資産は約 0.79 億円（0.8％）の増加、負債は約 1.48 億円（3.1％）の増加となりました。

また、全体会計では資産は 1.87 億円（1.2％）の増加、純資産は約 0.42 億円（0.4％）の増加、負債は約 1.45 億円（2.8％）の増加となりました。連結会計では資産は約 1.32 億円（0.8％）の増加、純資産は約 0.26 億円（0.2％）の増加、負債は約 1.05 億円（1.9％）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 4.17 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.21 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 2.20 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.12 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和 6 年度鹿部町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、鹿部町が保有している資産状況について見ていきますが、単に鹿部町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 6 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 5 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、鹿部町における資産形成の特徴が把握可能となります。

鹿部町における資産の構成を見ると、事業用資産が 61.4%、インフラ資産が 14.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※総務省公表数値 当社調べ（令和 5 年度、北海道平均）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I－O (147団体)
	R5年度	R6年度							
有形固定資産	11,396,566	11,269,944	△126,623	18,625,402	36,037,622	46,538,750	80,194,857	138,616,000	17,072,952
事業用資産	9,096,043	8,902,118	△193,924	10,246,322	17,744,243	22,984,063	43,702,143	68,360,833	8,637,776
インフラ資産	2,008,915	2,102,475	93,560	8,211,080	17,968,622	23,018,813	35,950,429	69,513,500	8,248,857
物品	291,608	265,351	△26,258	847,391	1,659,703	2,124,906	1,993,143	4,275,667	822,143
無形固定資産	30,399	33,850	3,452	22,816	26,946	36,906	60,143	81,667	21,531
投資その他の資産	2,058,085	2,337,830	279,746	2,714,011	4,598,108	5,585,844	7,287,286	13,461,167	3,040,769
流動資産	794,664	864,685	70,021	1,499,931	1,958,784	2,155,281	2,905,000	4,676,500	1,680,823
資産合計	14,279,713	14,506,309	226,595	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	21,816,204
項目 (資産合計に対する構成比)	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I－O (147団体)
	R5年度	R6年度							
有形固定資産	79.8%	77.7%	△2.1%	81.5%	84.6%	85.7%	88.7%	88.4%	78.3%
事業用資産	63.7%	61.4%	△2.3%	44.8%	41.6%	42.3%	48.3%	43.6%	39.6%
インフラ資産	14.1%	14.5%	0.4%	35.9%	42.2%	42.4%	39.7%	44.3%	37.8%
物品	2.0%	1.8%	△0.2%	3.7%	3.9%	3.9%	2.2%	2.7%	3.8%
無形固定資産	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	14.4%	16.1%	1.7%	11.9%	10.8%	10.3%	8.1%	8.6%	13.9%
流動資産	5.6%	6.0%	0.4%	6.6%	4.6%	4.0%	3.2%	3.0%	7.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

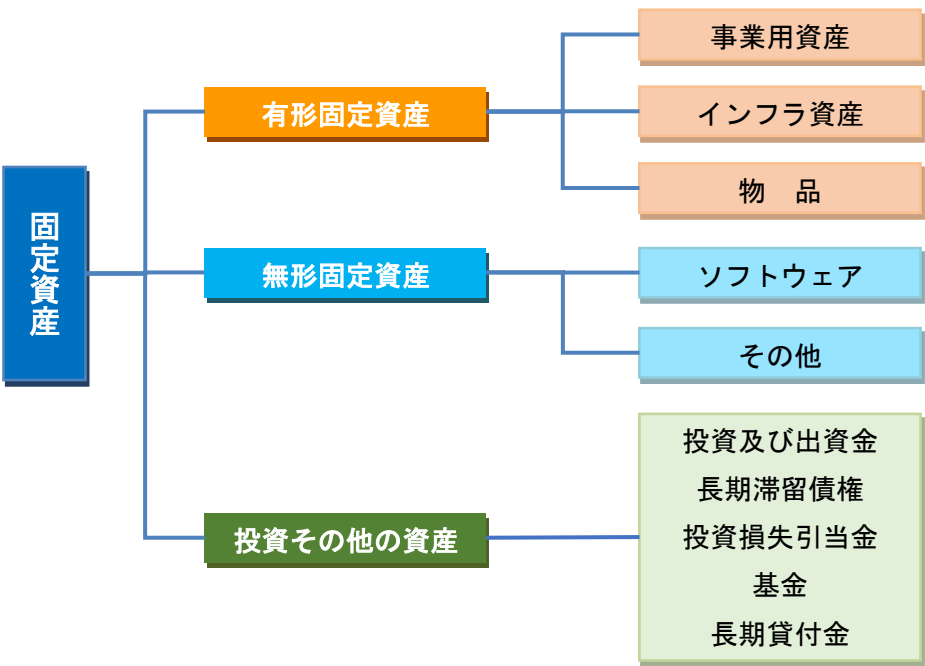
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

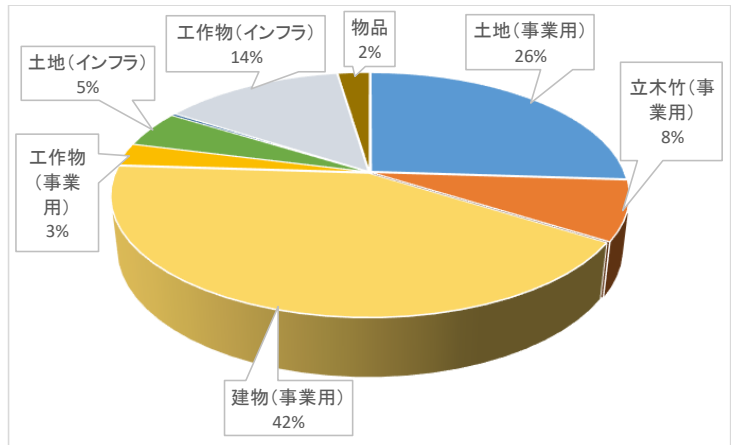


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに鹿部町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,928,398	26.0%
立木竹(事業用)	892,345	7.9%
建物(事業用)	4,745,748	42.0%
工作物(事業用)	335,627	3.0%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	548,876	4.9%
建物(インフラ)	31,163	0.3%
工作物(インフラ)	1,522,436	13.5%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	265,351	2.4%
合計	11,269,944	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の42.0%、次いで土地(事業用)の26.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。鹿部町においては、60.2%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)	
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村I-O (147団体)	
償却資産取得価額合計	17,021,257	17,330,599	309,342	44,349,977	90,440,622	111,688,406	184,410,571	200,323,167	39,661,361	
減価償却累計額	10,022,341	10,430,273	407,932	30,100,356	62,965,541	75,150,031	123,651,857	128,192,333	26,144,000	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	58.9%	60.2%	1.3%	67.9%	69.6%	67.3%	67.1%	64.0%	65.9%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50% になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省より R 6 年 9 月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計	58,881			純資産合計	1,011,233
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和 6 年度鹿部町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

鹿部町の純資産比率は 66.3%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	鹿部町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I－O (147団体)
資産合計	14,279,713	14,506,309	226,595	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	21,816,204
負債合計	4,746,731	4,894,758	148,027	5,697,149	10,590,351	16,144,531	24,553,857	42,822,167	4,694,456
純資産合計	9,532,983	9,611,551	78,568	17,165,092	32,031,189	38,172,250	65,894,000	114,013,000	17,121,748
純資産比率	66.8%	66.3%	△0.5%	75.1%	75.2%	70.3%	72.9%	72.7%	78.5%
負債比率	33.2%	33.7%	0.5%	24.9%	24.8%	29.7%	27.1%	27.3%	21.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、鹿部町は 30.9%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	鹿部町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I－O (147団体)
資産合計	14,279,713	14,506,309	226,595	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	21,816,204
地方債残高	4,389,363	4,480,583	91,220	5,002,310	9,435,378	14,235,031	21,796,286	37,901,167	4,108,912
資産合計対地方債割合	30.7%	30.9%	0.1%	21.9%	22.1%	26.2%	24.1%	24.2%	18.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和 6 年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,017,395	5,222,518	5,890,830
業務費用	2,892,730	3,040,139	3,374,771
人件費	850,808	869,695	1,066,735
職員給与費	692,535	706,639	884,949
賞与等引当金繰入額	38,374	39,333	53,420
退職手当引当金繰入額	55,361	55,361	55,371
その他	64,538	68,362	72,995
物件費等	1,973,267	2,074,014	2,201,881
物件費	1,478,907	1,521,290	1,594,106
維持補修費	77,853	83,188	97,090
減価償却費	416,506	469,536	510,685
その他	-	-	-
その他の業務費用	68,655	96,430	106,155
支払利息	27,128	29,283	29,869
徴収不能引当金繰入額	3	301	313
その他	41,524	66,846	75,973
移転費用	1,124,665	2,182,379	2,516,058
補助金等	807,050	1,981,253	2,314,617
社会保障給付	200,267	200,549	200,549
他会計への繰出金	116,794	-	-
その他	554	577	893
経常収益	106,472	196,899	204,596
使用料及び手数料	55,252	143,362	143,704
その他	51,220	53,537	60,891
純経常行政コスト	3,910,923	5,025,619	5,686,234
臨時損失	-	-	925
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	925
臨時利益	6,817	6,817	6,817
資産売却益	6,817	6,817	6,817
その他	-	-	-
純行政コスト	3,904,106	5,018,802	5,680,342

令和6年度の経常費用は一般会計等で約40.17億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.06億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約39.11億円、臨時損益を加えた純行政コストは約39.04億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約50.19億円となっており、連結会計の純行政コストは約56.80億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	3,769,878	4,017,395	106.6%	4,880,700	5,222,518	107.0%	5,573,393	5,890,830	105.7%
業務費用	2,653,092	2,892,730	109.0%	2,797,707	3,040,139	108.7%	3,147,817	3,374,771	107.2%
人件費	750,226	850,808	113.4%	766,732	869,695	113.4%	973,088	1,066,735	109.6%
職員給与費	642,220	692,535	107.8%	654,806	706,639	107.9%	840,869	884,949	105.2%
賞与等引当金繰入額	36,182	38,374	106.1%	36,407	39,333	108.0%	51,173	53,420	104.4%
退職手当引当金繰入額	8,662	55,361	639.1%	8,662	55,361	639.1%	8,667	55,371	638.9%
その他	63,162	64,538	102.2%	66,857	68,362	102.3%	72,380	72,995	100.8%
物件費等	1,842,814	1,973,267	107.1%	1,939,971	2,074,014	106.9%	2,071,102	2,201,881	106.3%
物件費	1,375,004	1,478,907	107.6%	1,417,074	1,521,290	107.4%	1,498,316	1,594,106	106.4%
維持補修費	45,523	77,853	171.0%	49,926	83,188	166.6%	57,373	97,090	169.2%
減価償却費	422,287	416,506	98.6%	472,971	469,536	99.3%	515,413	510,685	99.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	101.4%
その他の業務費用	60,051	68,655	114.3%	91,004	96,430	106.0%	103,627	106,155	102.4%
支払利息	21,414	27,128	126.7%	24,170	29,283	121.2%	24,851	29,869	120.2%
徴収不能引当金繰入額	-	3	-	-	301	-	10	313	3266.6%
その他	38,637	41,524	107.5%	66,834	66,846	100.0%	78,766	75,973	96.5%
移転費用	1,116,787	1,124,665	100.7%	2,082,993	2,182,379	104.8%	2,425,576	2,516,058	103.7%
補助金等	739,738	807,050	109.1%	1,877,797	1,981,253	105.5%	2,219,914	2,314,617	104.3%
社会保障給付	203,619	200,267	98.4%	203,755	200,549	98.4%	203,755	200,549	98.4%
他会計への繰出金	171,989	116,794	67.9%	-	-	-	-	-	-
その他	1,440	554	38.5%	1,440	577	40.0%	1,907	893	46.8%
経常収益	100,786	106,472	105.6%	175,003	196,899	112.5%	180,068	204,596	113.6%
使用料及び手数料	59,781	55,252	92.4%	121,204	143,362	118.3%	121,694	143,704	118.1%
その他	41,004	51,220	124.9%	53,799	53,537	99.5%	58,374	60,891	104.3%
純経常行政コスト	3,669,093	3,910,923	106.6%	4,705,697	5,025,619	106.8%	5,393,325	5,686,234	105.4%
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	925	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	925	-
臨時利益	2,530	6,817	269.4%	2,530	6,817	269.4%	2,530	6,817	269.4%
資産売却益	2,530	6,817	269.4%	2,530	6,817	269.4%	2,530	6,817	269.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	15.0%
純行政コスト	3,666,563	3,904,106	106.5%	4,703,167	5,018,802	106.7%	5,390,795	5,680,342	105.4%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.48億円（6.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.06億円（5.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.42億円（6.6%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2.38億円（6.5%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約3.16億円（6.7%）増加となっており、連結会計では約2.90億円（5.4%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、鹿部町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

鹿部町においては、業務費用が72.0%、移転費用が28.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.2%、物件費等に49.1%、その他の業務費用が1.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I - O (147団体)
	R5年度	R6年度							
経常費用	3,769,878	4,017,395	247,517	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	38,530,833	4,114,204
業務費用	2,653,092	2,892,730	239,638	2,975,575	5,753,054	8,867,688	12,047,429	19,502,333	2,677,408
人件費	750,226	850,808	100,582	780,276	1,379,622	2,104,563	2,934,286	5,130,667	705,864
物件費等	1,842,814	1,973,267	130,452	2,150,747	4,304,432	6,581,813	8,879,000	13,851,833	1,927,224
その他の業務費用	60,051	68,655	8,604	44,552	69,000	181,313	234,143	519,833	44,320
移転費用	1,116,787	1,124,665	7,879	1,696,598	3,146,108	5,939,625	10,288,286	19,028,500	1,436,796
項目 (経常費用に対する構成比)	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I - O (147団体)
	R5年度	R6年度							
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	70.4%	72.0%	1.6%	63.7%	64.6%	59.9%	53.9%	50.6%	65.1%
人件費	19.9%	21.2%	1.3%	16.7%	15.5%	14.2%	13.1%	13.3%	17.2%
物件費等	48.9%	49.1%	0.2%	46.0%	48.4%	44.4%	39.8%	35.9%	46.8%
その他の業務費用	1.6%	1.7%	0.1%	1.0%	0.8%	1.2%	1.0%	1.3%	1.1%
移転費用	29.6%	28.0%	△1.6%	36.3%	35.4%	40.1%	46.1%	49.4%	34.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。鹿部町における減価償却費の構成割合は10.4%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

人口規模別平均: 北海道										類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I-O (147団体)	
	R5年度	R6年度								
減価償却費	422,287	416,506	△5,781	916,333	1,846,486	2,242,813	3,557,857	4,118,000	835,537	
経常費用	3,769,878	4,017,395	247,517	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	38,530,833	4,114,204	
対経常費用 減価償却費割合	11.2%	10.4%	△0.8%	19.6%	20.7%	15.1%	15.9%	10.7%	20.3%	
未償却資産合計	7,029,315	6,934,176	△95,139	44,349,977	90,440,622	111,688,406	184,410,571	200,323,167	39,661,361	
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.0%	6.0%	△0.0%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	2.1%	2.1%	
資産合計	14,279,713	14,506,309	226,595	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	21,816,204	
対資産合計 減価償却費割合	3.0%	2.9%	△0.1%	4.0%	4.3%	4.1%	3.9%	2.6%	3.8%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

鹿部町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.1%、扶助費である社会保障給付が5.0%、他会計の負担分である繰出金が2.9%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I－O (147団体)
	R5年度	R6年度							
経常費用	3,769,878	4,017,395	247,517	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	38,530,833	4,114,204
移転費用	1,116,787	1,124,665	7,879	1,696,598	3,146,108	5,939,625	10,288,286	19,028,500	1,436,796
補助金等	739,738	807,050	67,313	1,065,782	2,069,351	3,414,625	4,907,286	8,624,833	924,381
社会保障給付	203,619	200,267	△3,353	232,184	594,108	1,396,406	3,972,571	7,615,167	204,483
他会計への繰出金	171,989	116,794	△55,195	390,713	476,135	1,118,688	1,335,429	2,748,667	300,952
その他	1,440	554	△886	7,920	6,514	9,906	73,000	39,833	6,980
項目 （経常費用に対する構成比）	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I－O (147団体)
	R5年度	R6年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	29.6%	28.0%	△1.6%	36.3%	35.4%	40.1%	46.1%	49.4%	34.9%
補助金等	19.6%	20.1%	0.5%	22.8%	23.3%	23.1%	22.0%	22.4%	22.5%
社会保障給付	5.4%	5.0%	△0.4%	5.0%	6.7%	9.4%	17.8%	19.8%	5.0%
他会計への繰出金	4.6%	2.9%	△1.7%	8.4%	5.4%	7.6%	6.0%	7.1%	7.3%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 6 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	9,532,983	10,862,696	11,295,027
純行政コスト(△)	△3,904,106	△5,018,802	△5,680,342
財源	3,980,674	5,052,827	5,698,325
税収等	3,552,262	3,971,624	4,542,508
国県等補助金	428,412	1,081,203	1,155,817
本年度差額	76,568	34,025	17,983
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,000	2,000	2,000
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△16,321
その他	-	6,463	22,731
本年度純資産変動額	78,568	42,488	26,393
本年度末純資産残高	9,611,551	10,905,184	11,321,420

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約96.12億円となっています。また、全体会計では約109.05億円となり、連結会計では約113.21億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	9,415,181	9,532,983	101.3%	10,692,597	10,862,696	101.6%	11,000,249	11,295,027	102.7%
純行政コスト(△)	△3,666,563	△3,904,106	106.5%	△4,703,167	△5,018,802	106.7%	△5,390,795	△5,680,342	105.4%
財源	3,784,365	3,980,674	105.2%	4,877,480	5,052,827	103.6%	5,559,707	5,698,325	102.5%
税収等	3,365,537	3,552,262	105.5%	3,792,267	3,971,624	104.7%	4,404,431	4,542,508	103.1%
国県等補助金	418,827	428,412	102.3%	1,085,213	1,081,203	99.6%	1,155,276	1,155,817	100.0%
本年度差額	117,802	76,568	65.0%	174,312	34,025	19.5%	168,912	17,983	10.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	2,000	-	-	2,000	-	-	2,000	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	131,491	△16,321	△12.4%
その他	-	-	-	△4,214	6,463	△153.4%	△5,625	22,731	△404.1%
本年度純資産変動額	117,802	78,568	66.7%	170,098	42,488	25.0%	294,778	26,393	9.0%
本年度末純資産残高	9,532,983	9,611,551	100.8%	10,862,696	10,905,184	100.4%	11,295,027	11,321,420	100.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 0.79 億円（0.8%）増加、全体会計では約 0.42 億円（0.4%）増加となっており、連結会計では約 0.26 億円（0.2%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和 6 年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,504,313	4,650,923	5,277,172
業務費用支出	2,379,648	2,468,545	2,761,113
移転費用支出	1,124,665	2,182,379	2,516,058
業務収入	4,027,034	5,195,892	5,847,389
臨時支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	522,720	544,968	570,217
【投資活動収支】			
投資活動支出	644,534	747,952	796,874
投資活動収入	82,590	113,353	148,335
投資活動収支	△561,943	△634,599	△648,538
【財務活動収支】			
財務活動支出	220,398	221,102	252,771
財務活動収入	311,618	311,618	329,334
財務活動収支	91,220	90,516	76,563
本年度資金収支額	51,997	886	△1,758
前年度末資金残高	103,197	289,635	321,440
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△1,393
本年度末資金残高	155,194	290,521	318,288

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約52百万円のプラスで、資金残高は約1.55億円に増加しました。

全体会計では約100百万円のプラスで、資金残高は約2.91億円に増加し、連結会計では約200百万円のマイナスで、資金残高は約3.18億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,336,409	3,504,313	105.0%	4,402,843	4,650,923	105.6%	5,053,048	5,277,172	104.4%
業務費用支出	2,219,622	2,379,648	107.2%	2,319,850	2,468,545	106.4%	2,627,472	2,761,113	105.1%
人件費支出	739,043	793,255	107.3%	755,324	812,142	107.5%	961,677	1,008,280	104.8%
物件費等支出	1,453,040	1,553,409	106.9%	1,526,545	1,618,702	106.0%	1,615,242	1,705,420	105.6%
支払利息支出	21,414	27,128	126.7%	24,170	29,283	121.2%	24,851	29,869	120.2%
その他の支出	6,125	5,855	95.6%	13,811	8,418	60.9%	25,702	17,545	68.3%
移転費用支出	1,116,787	1,124,665	100.7%	2,082,993	2,182,379	104.8%	2,425,576	2,516,058	103.7%
補助金等支出	739,738	807,050	109.1%	1,877,797	1,981,253	105.5%	2,219,914	2,314,617	104.3%
社会保障給付支出	203,619	200,267	98.4%	203,755	200,549	98.4%	203,755	200,549	98.4%
他会計への繰出支出	171,989	116,794	67.9%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,440	554	38.5%	1,440	577	40.0%	1,907	893	46.8%
業務収入	3,845,168	4,027,034	104.7%	5,019,907	5,195,892	103.5%	5,708,111	5,847,389	102.4%
税収等収入	3,370,733	3,546,812	105.2%	3,805,373	3,972,740	104.4%	4,416,918	4,542,863	102.9%
国県等補助金収入	373,957	365,698	97.8%	1,040,343	1,018,489	97.9%	1,110,405	1,093,103	98.4%
使用料及び手数料収入	60,266	57,584	95.5%	121,689	145,481	119.6%	122,178	145,824	119.4%
その他の収入	40,212	56,940	141.6%	52,503	59,181	112.7%	58,609	65,600	111.9%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	508,759	522,720	102.7%	617,065	544,968	88.3%	655,063	570,217	87.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,098,595	644,534	58.7%	1,182,072	747,952	63.3%	1,233,685	796,874	64.6%
公共施設等整備費支出	764,762	321,367	42.0%	828,227	424,775	51.3%	836,313	432,174	51.7%
基金積立金支出	321,553	164,687	51.2%	341,564	164,697	48.2%	379,144	200,669	52.9%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	12,280	158,480	1290.6%	12,280	158,480	1290.6%	18,228	164,031	899.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	70,365	82,590	117.4%	82,026	113,353	138.2%	114,351	148,335	129.7%
国県等補助金収入	44,870	62,714	139.8%	44,870	62,714	139.8%	44,871	62,714	139.8%
基金取崩収入	10,001	-	-	21,662	30,763	142.0%	37,459	48,818	130.3%
貸付金元金回収収入	12,964	13,060	100.7%	12,964	13,060	100.7%	18,760	19,025	101.4%
資産売却収入	2,530	6,817	269.4%	2,530	6,817	269.4%	2,530	6,817	269.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	10,732	10,961	102.1%
投資活動収支	△1,028,230	△561,943	54.7%	△1,100,046	△634,599	57.7%	△1,119,334	△648,538	57.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	216,934	220,398	101.6%	241,441	221,102	91.6%	276,314	252,771	91.5%
地方債等償還支出	216,934	220,398	101.6%	241,441	221,102	91.6%	276,314	252,771	91.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	737,636	311,618	42.2%	737,636	311,618	42.2%	744,128	329,334	44.3%
地方債等発行収入	737,636	311,618	42.2%	737,636	311,618	42.2%	744,128	329,334	44.3%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	520,702	91,220	17.5%	496,195	90,516	18.2%	467,814	76,563	16.4%
本年度資金収支額	1,231	51,997	4223.8%	13,214	886	6.7%	3,544	△1,758	△49.6%
前年度末資金残高	101,966	103,197	101.2%	276,421	289,635	104.8%	307,516	321,440	104.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	10,380	△1,393	△13.4%
本年度末資金残高	103,197	155,194	150.4%	289,635	290,521	100.3%	321,440	318,288	99.0%
前年度末歳計外現金残高	15,770	17,117	108.5%	15,770	17,117	108.5%	15,778	17,127	108.6%
本年度歳計外現金増減額	1,347	△746	△55.4%	1,347	△746	△55.4%	1,350	△732	△54.2%
本年度末歳計外現金残高	17,117	16,371	95.6%	17,117	16,371	95.6%	17,127	16,395	95.7%
本年度末現金預金残高	120,314	171,565	142.6%	306,752	306,892	100.0%	338,567	334,684	98.9%

3

令和 6 年度 鹿部町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、鹿部町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは鹿部町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、鹿部町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

鹿部町の純資産比率は、66.3%となっています。人口平均の75.1%より低い水準です。

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	66.8%	66.3%	△0.5%	75.1%	78.5%

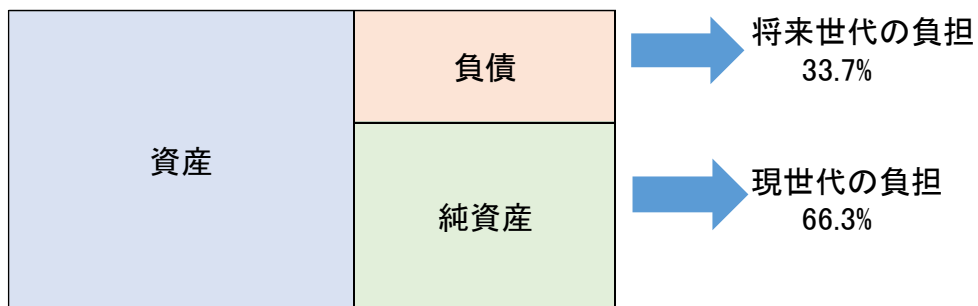
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

鹿部町の場合だと、自己資金が 66.3 万円、借金が 33.7 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	403万円	416万円	13万円	827万円	877万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 7 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 3,485 人で算出しています。

鹿部町の「住民一人当たりの資産額」は 416 万円で、人口平均の 827 万円よりも低い水準です。これには鹿部町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	134万円	140万円	6万円	207万円	187万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

鹿部町においては約 140 万円で、人口平均の 207 万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	103万円	112万円	9万円	162万円	157万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

鹿部町は 112 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.7%	2.7%	0.0%	5.7%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

鹿部町の受益者負担割合は 2.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 5.7%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△1億87百万円	1億53百万円	3億39百万円	△2百万円	35百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。鹿部町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 1.53 億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄えていることを意味します。